

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
売上高 (百万円)	236,945	218,699	183,515
経常利益 (百万円)	6,637	3,361	4,044
当期純利益 (百万円)	2,962	312	204
純資産額 (百万円)	29,468	25,148	24,979
総資産額 (百万円)	58,513	55,468	52,269
1株当たり純資産額 (円)	58,363.62	54,751.17	55,243.50
1株当たり当期純利益 (円)	7,109.95	834.30	564.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7,056.90	792.12	555.42
自己資本比率 (%)	41.6	35.4	39.6
自己資本利益率 (%)	12.7	1.4	1.0
株価収益率 (倍)	11.6	62.8	104.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,974	4,443	2,875
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,968	△4,966	△387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△980	1,077	△4,275
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,612	14,120	12,324
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	3,647(1,335)	3,671(1,245)	3,643(998)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年12月3日付で、株式会社パソナより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。当社の第1期は平成19年12月3日から平成20年5月31日までであります。第1期の連結財務諸表は完全子会社となった株式会社パソナの連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年6月1日から平成20年5月31日までを連結会計年度としております。

3 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。括弧内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期
決算年月		平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
売上高	(百万円)	1,889	4,584	5,456
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△79	816	1,838
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△0	7	1,158
資本金	(百万円)	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	(株)	434,403	416,903	416,903
純資産額	(百万円)	18,453	13,503	15,117
総資産額	(百万円)	21,601	27,510	29,152
1株当たり純資産額	(円)	44,263.79	37,650.19	40,366.30
1株当たり配当額	(円)	2,500.00	1,250.00	500.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(1,200.00)	(600.00)	(—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	(円)	△1.40	21.29	3,176.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	85.4	49.1	51.9
自己資本利益率	(%)	—	0.0	8.1
株価収益率	(倍)	—	2,461.6	18.5
配当性向	(%)	—	5,872.1	15.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	144(32)	142(32)	125(21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成19年12月3日付で株式会社パソナより株式移転方式にて持株会社として設立いたしました。当社の第1期は平成19年12月3日から平成20年5月31日までであります。

なお、平成20年5月期中間期末の配当は株式会社パソナで実施し、平成20年5月期期末配当は株式会社パソナグループが実施いたしました。

3 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第2期及び第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第1期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。また、関係会社からの出向者を含み、関係会社への出向者は含まれておりません。括弧内は、臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数であります。

2 【沿革】

主婦の方々の就労機会創出を主たる目的に、昭和51年2月に株式会社パソナの前身は設立されました。

その後、人材派遣・請負及び人材紹介に関する営業、並びにその他人材ビジネス（アウトソーシング事業、人材コンサルティング事業、教育・研修事業）に関する営業（以下、「人材関連事業」という。）と、その他事業を分離したうえで、経営資源を人材関連事業に集約すべく、平成12年6月1日に旧株式会社パソナから国内の人材関連事業の営業を譲受け、また、商号についても、同日に旧株式会社パソナが株式会社南部エンタープライズに商号を変更すると同時に、株式会社パソナサンライズから株式会社パソナへと商号を変更いたしました。

株式会社パソナは、平成19年12月3日付で株式移転により完全親会社となる株式会社パソナグループ（当社）を設立し、当社の完全子会社となりました。また当社は、平成20年3月1日に当社を承継会社とする吸収分割により株式会社パソナより関係会社管理機能及び一部の事業を承継いたしました。

沿革

年月	沿革
昭和51年2月	大阪市北区に人材派遣事業を主業務として、株式会社テンポラリーセンターの前身を設立
平成5年6月	株式会社テンポラリーセンターの商号を株式会社パソナに変更
平成12年6月	旧株式会社パソナ(現株式会社南部エンタープライズ)より人材関連事業に関する営業を譲受け、商号を株式会社パソナに変更
平成13年12月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス)に上場
平成15年10月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年3月	株式会社パソナテックが同社株式を日本証券業協会（ジャスダック）に店頭登録
平成16年9月	株式会社ベネフィット・ワンが同社株式を日本証券業協会（ジャスダック）に店頭登録
平成18年3月	株式会社ベネフィット・ワンが東京証券取引所市場第二部に上場
平成19年10月	株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構の株式を追加取得し子会社化
平成19年12月	株式移転により純粋持株会社として株式会社パソナグループを設立 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所ヘラクレスに上場
平成20年1月	株式会社パソナ・エーディーピー・ペイロールの株式を譲渡し非関連会社化
平成20年3月	Pelham Search Pacific Limited 及び Pelham International Limited の株式を譲渡し、非子会社化 株式会社ファイナンシャルサンの株式を追加取得し完全子会社化
平成20年4月	株式会社パソナインシュアランスの株式を追加取得し完全子会社化
平成20年10月	完全子会社として株式会社パソナC I Oを設立
平成20年12月	株式会社パソナが株式会社ファイナンシャルサン及び株式会社パソナスポーツメイトを吸収合併 PASONA EUROPE LIMITEDの全株式を譲渡し非子会社化 大阪証券取引所ヘラクレスの上場を廃止
平成21年4月	株式会社パソナが株式会社パソナインシュアランス及び株式会社パソナテンプトゥームを吸収合併 株式会社パソナが株式会社パソナユースの新卒者・第二新卒者派遣事業に関する権利義務を吸収分割により承継 株式会社パソナレップパワーが株式会社パソナユースを吸収合併し、商号を株式会社パソナドゥタンクに変更
平成21年5月	株式会社ベネフィット・ワンが株式会社NARPの個人会員制福利厚生サービス事業に関する権利義務を吸収分割により承継
平成21年7月	株式会社パソナが株式会社三井物産ヒューマンリソースを吸収合併
平成21年11月	株式会社パソナテックの株式を公開買付により追加取得し完全子会社化
平成22年2月	エイアイジースタッフ株式会社の全株式を取得し完全子会社化
平成22年3月	株式会社パソナキャリアが株式会社パソナと合併し、商号を株式会社パソナに変更 株式会社パソナ京都及び株式会社パソナ長崎の株式を追加取得し完全子会社化
平成22年4月	株式会社パソナスパークルが株式会社パソナソーシングと合併し、商号を株式会社パソナソーシングに変更

3 【事業の内容】

当社グループは平成19年12月3日より純粋持株会社制に移行しており、平成22年5月31日現在、当社及び連結子会社32社、持分法適用関連会社3社で構成されております。当社は持株会社として、グループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

当社グループの事業と主要なグループ会社の位置づけは次のとおりです。なお、以下の事業区分は「第5経理の状況1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一であります。

(1) 人材派遣・請負、人材紹介事業

(人材派遣・請負)

昭和61年施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(以下「労働者派遣法」という)」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフ^(注)を募集・登録し、企業へ派遣する登録型の「一般労働者派遣事業」を行っております。当社グループが労働者を派遣するに際しては、予め派遣スタッフを募集・登録しておき、その登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する派遣スタッフを人選し、期間を定めて当社グループとの間に雇用契約を締結したうえで、派遣先企業へ派遣しております。

なお、請負事業は、主に顧客企業からの希望により業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では派遣スタッフへの指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが請負労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループでは人材派遣・請負事業を下記のとおり区分しております。

① クラリカル (一般事務職)

OA機器操作や文書ファイリングなど、あらゆる業界のオフィスで必要とされる一般事務職の派遣であります。クラリカルは派遣売上高の過半を占める主力分野であります。

② テクニカル (専門事務職)

テクニカルは、専門事務職(経理、貿易、保険・証券関係、通訳・翻訳等)の派遣であり、比較的高度なスキル、資格を要する事務職業務に関する派遣分野であります。

③ ITエンジニアリング

ITエンジニアリングは、ネットワーク技術者やSE・プログラマー、製造・設計技術者、PCエキスパートなど、IT関連業務に関する派遣分野であります。なお、ITエンジニアリング分野でも高度な業務知識を必要とする開発系の技術者等については、子会社の株式会社パソナテックが行っております。

④ 営業・販売職

あらゆる業界の営業職、販売職及び営業・販売に関連する事務職(マーケティング、販売促進、補助業務その他)であります。

⑤ インソーシング (請負)

業務請負事業であります。

⑥ その他

上記以外の派遣分野と会計処理上のグループ内取引消去であります。

⑦ 派遣付随業務

研修、教育等の分野であります。

(人材紹介)

昭和22年施行の「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けて、転職希望者を募集・登録し、同時に企業側の求人情報を収集して相互のニーズをマッチングする有料職業紹介事業を行っております。

また、平成12年12月に労働者派遣事業と有料職業紹介事業の許可要件が緩和されたことを受けて、派遣先企業社員への登用を前提とした人材派遣（紹介予定型派遣）も行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社パソナ、株式会社パソナテック、株式会社パソナソーシング、株式会社パソナエンジニアリング、株式会社パソナ京都、株式会社パソナエンパワー、株式会社パソナグローバル、株式会社パソナフォーチュン、株式会社パソナeプロフェッショナル、株式会社パソナ岡山、株式会社パソナロジコム、株式会社パソナ長崎

(2) 再就職支援事業

会社都合による企業の退職者又は退職予定者等に対して、次の再就職先が決定するまで、職務経歴書作成や面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行う再就職支援事業を行っております。近年、早期退職制度の実施や外部への出向の促進など、企業が社員の転進を支援するケースが増えており、こうした人員削減を行う企業と基本契約を締結し、その企業から対価を受けて、再就職支援サービスを行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社パソナ

(3) アウトソーシング事業

企業の福利厚生業務（保養所、スポーツクラブ、人間ドック、健康相談、ホームヘルパーの紹介など）、試験運営業務等のアウトソーシング事業を行っております。

なお、当社グループでは業務請負契約による取引のうち、テンポラリーに外部労働力の活用を図る企業へのサービスを提供するケースと、業務の設計、設備やシステムの構築から運営、マネジメントまでの機能を受託するケースとを区別しており、前者は人材派遣・請負、人材紹介事業に、後者はアウトソーシング事業に含めております。

〔主な関係会社〕

株式会社ベネフィット・ワン

(4) その他の事業

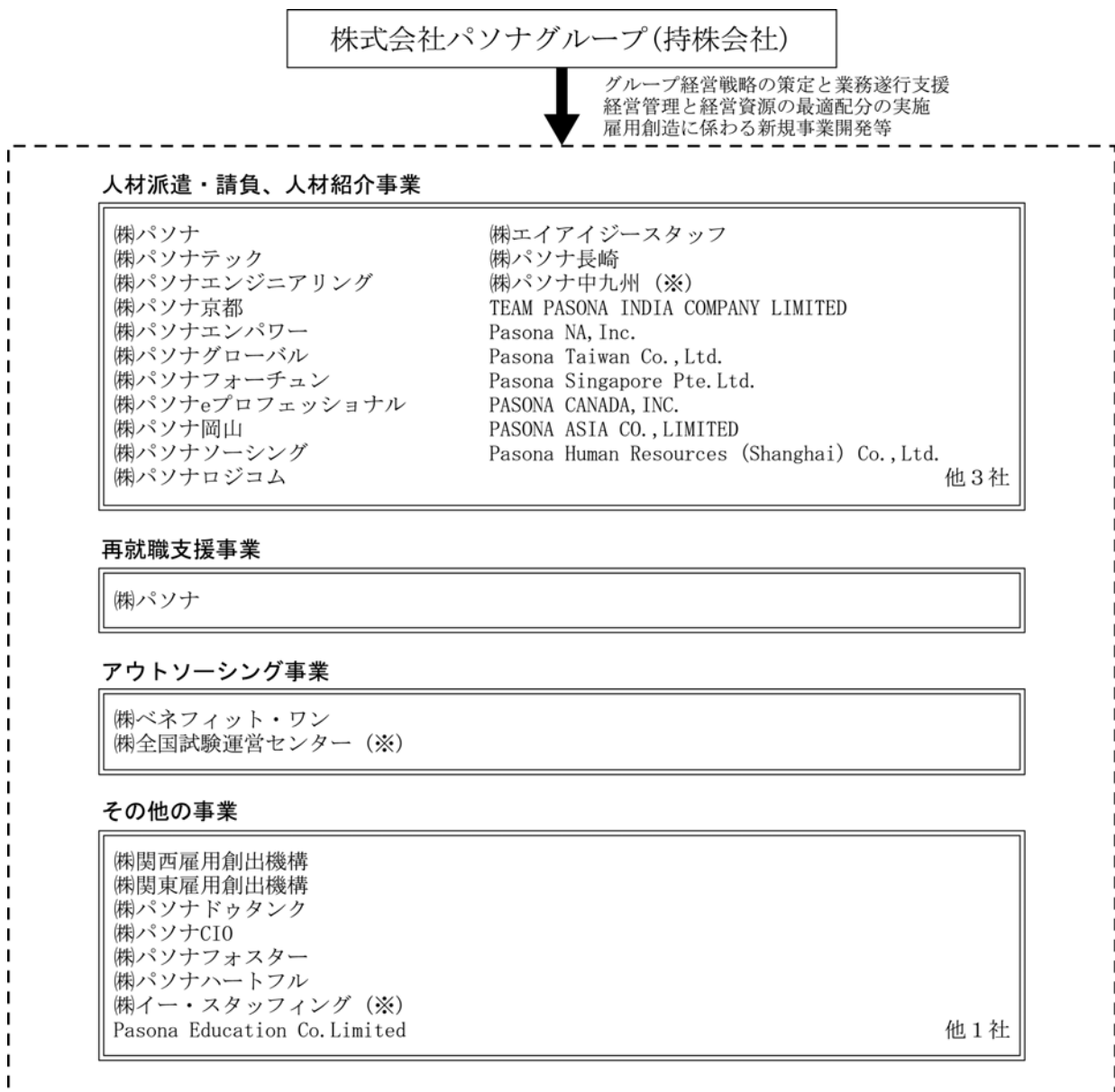
保育事業、語学教育事業、グループ内シェアードサービス等を行っております。

〔主な関係会社〕

株式会社関西雇用創出機構、株式会社関東雇用創出機構、株式会社パソナドゥタンク、株式会社パソナC I O、株式会社パソナフォスター、株式会社パソナハートフル、Pasona Education Co. Limited

(注)労働派遣法では「派遣労働者」と表記されておりますが、当社では「派遣スタッフ」と表記いたします。

(事業系統図)



注) 複数の事業を営んでいる場合は主たる事業に記載しております。

無印 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業及びその他の事業を行っており、連結子会社32社及び持分法適用関連会社3社(平成22年5月31日現在)は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社パソナ (注)3, 6	東京都千代田区	3,000	人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任3名 資金の預り
株式会社ベネフィット・ワン (注)3, 4	東京都渋谷区	1,514	アウトソーシング事業	52.05	福利厚生業務の委託先 役員の兼任3名
株式会社パソナテック	東京都千代田区	480	人材派遣・請負、人材紹介事業	100.00	商標の許諾 役員の兼任2名 資金の預り
株式会社パソナドットコム	東京都千代田区	175	その他の事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任1名 資金の預り
株式会社関西雇用創出機構	大阪市北区	120	人材派遣・請負、人材紹介事業、その他の事業	85.00	経営管理 業務委託先 役員の兼任2名 資金の預り
株式会社関東雇用創出機構	東京都千代田区	100	人材派遣・請負、人材紹介事業、その他の事業	86.33 (1.11)	経営管理 業務委託先 役員の兼任4名 資金援助 資金の預り
株式会社パソナCIO	東京都千代田区	100	その他の事業	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任4名 資金の預り 債務の保証
株式会社パソナ京都	京都市下京区	72	人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業	100.00	ロイヤリティの受取 資金の預り
株式会社パソナ長崎	長崎県長崎市	70	人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業	100.00	ロイヤリティの受取 役員の兼任2名
株式会社パソナエンパワー	東京都千代田区	50	人材派遣・請負、人材紹介事業	57.14	商標の許諾 役員の兼任1名 資金の預り
株式会社パソナグローバル	東京都千代田区	50	人材派遣・請負、人材紹介事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任3名 資金の預り
株式会社パソナフォーチュン	東京都千代田区	50	人材派遣・請負、人材紹介事業、その他の事業	98.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任2名 資金の預り
株式会社パソナeプロフェッショナル	大阪市北区	50	人材派遣・請負、人材紹介事業	51.00	商標の許諾 役員の兼任2名 資金の預り
株式会社パソナ岡山	岡山市北区	30	人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業	70.00	ロイヤリティの受取 役員の兼任1名 資金の預り
株式会社パソナフォスター	東京都千代田区	30	その他の事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社パソナソーシング (注) 7	東京都千代田区	30	人材派遣・請負、人材紹介事業、その他の事業	96.77	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任 2名 資金の預り 資金の借入
株式会社パソナエンジニアリング	東京都千代田区	30	人材派遣・請負、人材紹介事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任 3名 資金の預り
エイアイジースタッフ株式会社	東京都渋谷区	30	人材派遣・請負、人材紹介事業	100.00	経営管理 役員の兼任 1名 資金援助
株式会社パソナロジコム	神戸市中央区	10	人材派遣・請負、人材紹介事業	100.00	経営管理 商標の許諾 役員の兼任 1名 資金の預り
株式会社パソナハートフル	東京都千代田区	10	その他の事業	100.00	経営管理 商標の許諾 業務委託先 役員の兼任 2名 資金の預り
TEAM PASONA INDIA COMPANY LIMITED	New Delhi, India	千印ルピー 49,674	人材派遣・請負、人材紹介事業	66.68	役員の兼任 1名
Pasona N A, Inc.	New York, USA	千米ドル 650	人材派遣・請負、人材紹介事業	100.00	商標の許諾 資金援助
Pasona Taiwan Co., Ltd.	Taipei, Taiwan	千新台幣 ドル 12,000	人材派遣・請負、人材紹介事業	100.00	商標の許諾 役員の兼任 1名
Pasona Singapore Pte. Ltd.	Singapore	千シンガポ ールドル 500	人材派遣・請負、人材紹介事業	100.00	商標の許諾 役員の兼任 1名 資金援助
PASONA CANADA, INC.	Toronto, Canada	千カナダ ドル 300	人材派遣・請負、人材紹介事業	100.00	商標の許諾
Pasona Education Co. Limited	Hong Kong, China	千香港ドル 1,500	その他の事業	100.00	商標の許諾 役員の兼任 1名
PASONA ASIA CO., LIMITED	Hong Kong, China	千香港ドル 320	人材派遣・請負、人材紹介事業	100.00	商標の許諾 資金援助
その他 5 社					

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社パソナ中九州	熊本県熊本市	100	人材派遣・請負、人材紹介事業、再就職支援事業	49.00	ロイヤリティの受取 役員の兼任2名
株式会社イー・スタッフィング	東京都千代田区	330	その他の事業	33.33	役員の兼任1名
株式会社全国試験運営センター	東京都豊島区	75	アウトソーシング事業	20.00	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の括弧内は内数であり、間接所有による議決権の所有割合を示しております。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。

東証2部：株式会社ベネフィット・ワン

6 株式会社パソナキャリアは、同社を存続会社とする吸収合併方式にて株式会社パソナと合併し、商号を株式会社パソナに変更しております。

7 株式会社パソナスパークルは、同社を存続会社とする吸収合併方式にて株式会社パソナソーシングと合併し、商号を株式会社パソナソーシングに変更しております。

8 株式会社パソナについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	42,784百万円
	② 経常利益	2,941百万円
	③ 当期純利益	2,935百万円
	④ 純資産額	12,938百万円
	⑤ 総資産額	25,351百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
人材派遣・請負、人材紹介事業	2,412	(352)
再就職支援事業	292	(341)
アウトソーシング事業	593	(166)
その他の事業	221	(118)
全社	125	(21)
合計	3,643	(998)

(注) 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は最近1年間の平均就労人数を括弧内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
125 (21)	37.6	8.3	5,091

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均人員を括弧内に外数で記載しております。
2 平均勤続年数の算定にあたっては、当社連結子会社からの転籍者については当該会社の勤続年数を通算しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。